

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年5月13日

上場会社名 スターゼン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8043 URL <http://www.starzen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中津濱 健
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務経理本部長 (氏名) 中井 俊夫 (TEL) 03-3471-5521
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	256,581	1.0	1,969	7.6	2,641	22.4	1,748	103.0
25年3月期	254,124	△2.0	1,830	△31.6	2,158	△29.3	861	△7.1
(注) 包括利益	26年3月期		1,668百万円(△3.2%)		25年3月期		1,723百万円(32.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	21.87	—	6.0	2.8	0.8
25年3月期	11.03	—	3.2	2.3	0.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 230百万円 25年3月期 34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	93,777	29,465	31.5	369.28
25年3月期	94,848	28,333	29.8	354.07

(参考) 自己資本 26年3月期 29,515百万円 25年3月期 28,303百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,661	△3,261	△36	8,595
25年3月期	4,967	△2,831	△2,338	7,163

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	7.00	7.00	559	63.5	2.0
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00	570	32.1	1.9
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		57.1	

※平成26年3月期の配当金総額には、「従業員持株型ESOP信託口」が所有する当社の自己株式に対する配当金11百万円を含めております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	126,000	0.7	700	11.8	1,200	7.8	500	△5.8	6.26
通 期	265,000	3.3	2,200	11.7	2,800	6.0	1,000	△42.8	12.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）東京部分肉センター(株)、除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	87,759,216株	25年3月期	87,759,216株
② 期末自己株式数	26年3月期	7,831,398株	25年3月期	7,822,872株
③ 期中平均株式数	26年3月期	79,925,915株	25年3月期	78,172,801株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,587	10.7	1,332	19.7	2,104	4.1	1,214	13.9
25年3月期	17,695	△11.2	1,113	△14.8	2,021	3.2	1,066	2.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	15.19		—					
25年3月期	13.64		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	62,549	28,546	45.6	357.15
25年3月期	62,640	27,721	44.3	346.79

(参考) 自己資本 26年3月期 28,546百万円 25年3月期 27,721百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	2.8	1,300	△33.7	900	△50.7	11.26
通期	20,000	2.1	1,600	△24.0	900	△25.9	11.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の影響から円安株高が進み、設備投資や百貨店売上高が前期比増加に転じるなど景気回復傾向が続きました。また、耐久消費財を中心に平成26年4月からの消費税増税前の駆け込み需要の影響から個人消費も回復傾向が続きました。

食肉業界では、国産食肉、輸入食肉ともに出荷頭数減少や夏場の猛暑、急激な円安などの影響から市況は高値で推移しました。このような状況の中、当社グループでは、販売各社を通じて取り扱い商品の拡売に努めた結果、売上高は増加しましたが、出荷量の減少から取扱量は減少しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,565億81百万円（前期比1.0%増）、営業利益は19億69百万円（前期比7.6%増）、経常利益は26億41百万円（前期比22.4%増）となりました。当期純利益につきましては17億48百万円（前期比103.0%増）となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

<食肉関連事業>

食肉関連事業の売上高は2,538億26百万円（前期比1.0%増）となりました。また、品目別の業績は次のとおりであります。

(食肉)

国産牛肉は出荷頭数が減少したことや夏場の猛暑による生育不良から相場が上昇しましたが、消費者の低価格志向は根強く、高級部位を中心に販売が伸び悩みました。その結果、取扱量は前年を下回りましたが、売上高は前年を上回りました。

国産豚肉は前年並みの生産量でしたが、冷凍品の輸入量が減少したことに伴う加工品原料の代替需要が一部であり相場高で推移した結果、取扱量は前年を下回り、売上高は前年を上回りました。

国産鶏肉は前年並みの生産量でしたが、むね肉を中心に量販店での特売需要など引き合いが強く相場高で推移した結果、取扱量、売上高ともに前年を上回りました。

輸入牛肉は北米産牛肉の月齢緩和措置の影響から米国産の輸入量が大幅に増えた一方で、豪州産の輸入量が減少したことから、輸入量は前年並みで推移しましたが、価格は円安・現地高の影響から高止まりしました。その結果、取扱量、売上高ともに前年を上回りました。

輸入豚肉は現地相場高や円安などの影響で冷凍品の輸入量が大幅に減少したことから取扱量、売上高ともに前年を下回りました。

輸入鶏肉は販売競争が激しく取扱量は前年を下回りましたが、相場高で推移したことから売上高は前年を上回りました。

これらの結果、食肉部門の売上高は2,083億57百万円（前期比0.8%増）となりました。

(加工食品)

ローストビーフ、ハンバーグを中心に販売は引き続き好調に推移し、取扱量、売上高ともに前年を上回り320億52百万円（前期比4.5%増）となりました。

(ハム・ソーセージ)

工場の集約化、生産品目の統廃合による経営効率化を図った結果、取扱量、売上高ともに前年を上回り、売上高109億90百万円（前期比2.4%増）となりました。

(その他)

その他の取扱品につきましては、売上高は24億25百万円（前期比25.2%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、売上高は27億55百万円（前期比1.8%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しは、4～6月にかけて4月の消費税率引き上げによる反動減が景気下押しに作用しますが、公共投資の拡大、企業向け減税や家計支援策、米国など堅調な海外景気を背景とする輸出環境の改善などが期待でき、所得雇用環境も緩やかに改善する見込みで、景気は回復軌道に復帰する見通しです。

食肉業界においては、国内における出荷頭数の減少、中国を始めアジア諸国の食肉需要増、継続する飼料高・円安傾向により、国産、輸入問わず価格は上昇または高止まりで推移することが予想されます。また、消費者の購買意欲は緩やかに回復するものの、高級品を中心に本格的な回復は遅れて、原料高の小売安の厳しい環境が続くと推測されます。

このような状況の中、当社グループは、魅力的な商品の開発、営業力強化、生産供給基地の拡充、海外仕入拠点の開拓や輸出事業の拡大など海外での事業展開等に投資を行うことで事業の拡大と継続を目指してまいります。

平成27年3月期の業績予想につきましては、連結売上高2,650億円、連結営業利益22億円、連結経常利益28億円、連結当期純利益10億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比べて、27億57百万円減少し534億64百万円となりました。これは、主として前渡金や現金及び預金が増加したものの、売掛金が減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、17億11百万円増加し402億68百万円となりました。これは、主として土地や建物及び構築物が増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、10億71百万円減少し937億77百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、43億64百万円減少し391億26百万円となりました。これは、主として短期借入金や買掛金が減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、21億61百万円増加し251億85百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、22億2百万円減少し643億12百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、11億31百万円増加し294億65百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、85億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億31百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得た資金は46億61百万円（前年同期は49億67百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、売上債権の減少額58億86百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は32億61百万円（前年同期は28億31百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出38億59百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は36百万円（前年同期は23億38百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、借入金の純増加額20億23百万円があったものの、社債の償還による支出8億円やリース債務の返済による支出7億円、配当金の支払額5億56百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	27.8%	26.2%	27.5%	29.8%	31.5%
時価ベースの自己資本比率	21.5%	18.9%	20.3%	22.2%	23.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	666.4%	3,837.5%	3,865.1%	799.6%	893.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.5倍	1.8倍	2.1倍	10.3倍	10.6倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を最重要課題の一つと認識しており、基本的には収益に応じて配当額を決定すべきものと考えております。

当期の1株当たりの期末配当金は前期と同じく7円を予定しております。この結果、連結ベースでの配当性向は32.1%となります。次期の期末配当の金額は、1株当たり7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①災害や停電等による影響

大地震、火災、大規模停電等が発生した場合、当社グループの主な取り扱い商品である食肉生産、処理加工、輸送に対して影響が及ぶ可能性があります。国内需給バランスが乱れ食肉相場の乱高下につながり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、原発事故による放射能汚染もしくは同様の災害が発生した場合、食肉に及ぼす風評等により、販売量の減少や販売価格の下落等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②食肉供給の変動

主要取り扱い商品である食肉の需給関係が、国際的な需要の変化・異常気象・自然災害による家畜の生育遅れや家畜疾病発生による供給量の減少、或いは消費の不振等を要因に大きく崩れ国内及び海外の食肉相場が変動することで、取り扱い量の減少、販売価格の下落などのリスクがあります。

③ 公的規制

当社グループは、事業展開において、BSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫、新型インフルエンザをはじめとする家畜疾病に伴う公的規制、関税をはじめとする輸入規制等、様々な規制の適用を受けております。これらの公的規制が発動された場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

また、品質表示関連の法規制の適用も受けており、当社は品質管理と品質表示について、常に厳重なるチェックを行っているところです。しかし、新たな規制の施行により、当社グループの活動が制限される可能性があります。

④ 製品の欠陥

当社グループは、食品衛生、安全衛生の両基準に従って、万全の注意をもって各種の製品を製造しております。しかしながら、全ての製品において欠陥が無く、将来に製品回収が発生しないという保証はありません。大規模な製品回収や、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストがかかり、又当社グループの評価に重大な影響を与えて売上が減少し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 食の安全・安心に関するリスク

当社グループは、食品の「安全性」と「品質」を確保するために、現在53箇所の事業所が『S Q F』を取得し、安全・安心な食品を供給する体制を構築しております。今後も安全性、品質確保の為、上記取り組みの強化を図ってまいります。社会全般にわたる品質問題等取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

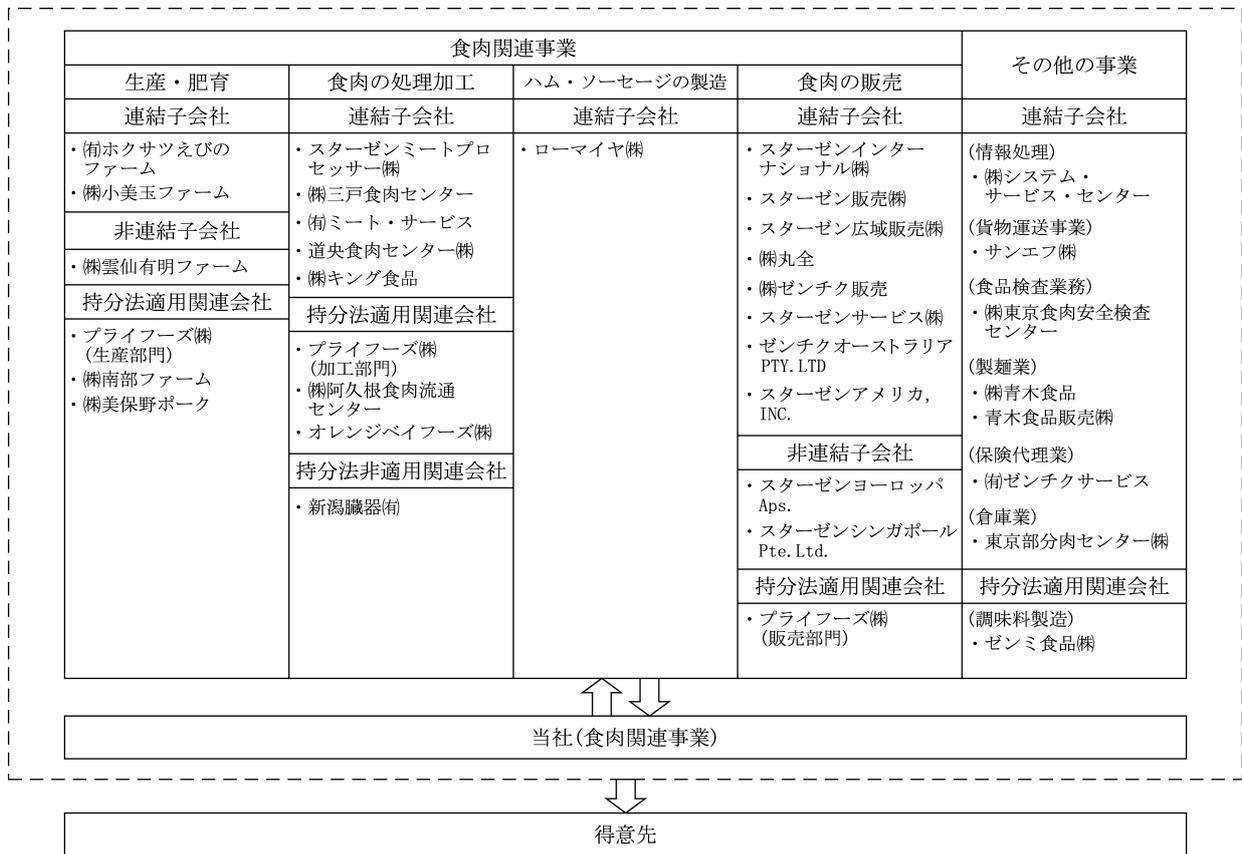
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（スターゼン株式会社）、子会社26社、関連会社7社により構成され、主に食肉の処理加工、ハム・ソーセージ及び食肉加工品の製造販売、豚・牛の生産・肥育等の食肉事業活動を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 食肉関連事業

- 食肉の処理加工…………… 当社が製造販売するほか、子会社スターゼンミートプロセッサー(株)他4社、関連会社プライフーズ(株)他3社でも製造し、当社及び2販売会社が仕入販売しているほか、当該子会社関連会社においても販売しております。
 - ハム・ソーセージの製造… 子会社ローマイヤ(株)は、子会社スターゼンミートプロセッサー(株)及びスターゼンインターナショナル(株)から原材料の供給をうけ製造販売し、当社及び2販売会社が仕入販売しているほか、一部当該子会社においても販売しております。
 - 食肉の販売…………… 子会社スターゼンインターナショナル(株)、2販売会社他7社、関連会社プライフーズ(株)でも販売しており、当社及び当該子会社間においても仕入販売しております。
 - 生産・肥育…………… 子会社(有)ホクサツえびのファーム他2社で生産・肥育を行っており、関連会社プライフーズ(株)他2社においても生産・肥育を行っております。
- (2) その他の事業…………… 子会社(株)システム・サービス・センター（情報処理）他6社、関連会社ゼンミ食品(株)（調味料製造）で主に食肉関連事業のサポートを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった東京部分肉センター(株)は株式を追加取得したため連結子会社となりました。
- 2 当連結会計年度において、連結子会社であったスターゼン東日本販売(株)は、同じく連結子会社であったスターゼン北日本販売(株)、スターゼン西日本販売(株)、スターゼン南日本販売(株)を合併し、商号をスターゼン販売(株)に変更しております。
- 3 当連結会計年度において、連結子会社であった(株)ゼンチク物流は、サンエフ(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。
- 4 当連結会計年度において、連結子会社であった(株)ジーコスは、(株)システム・サービス・センターを存続会社とする吸収合併により消滅しております。
- 5 当連結会計年度において、連結子会社であったローマイヤ販売(株)は、清算致しました。
- 6 当連結会計年度において、非連結子会社スターゼンシンガポールPte. Ltd. を設立致しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食を通して人を幸せにする生活関連企業」を経営ビジョンとして、創業以来、食肉卸売業を中核として、様々な機能を強化してまいりました。

今後も、国民の食生活のさらなる向上に資するべく、食肉の安定供給の推進のため、国内海外の生産事業や調達基盤の整備・拡充と、産地から食卓までの一貫した食肉卸売事業の拡大を図り、一層多様化する食への要望に的確に応えるべく、食肉を原料にした食品群の取り扱いの拡大のため、グループ各社の機能を十分に活用し、迅速な対応をすすめてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成25年に当該年度を初年度とする3ヵ年計画を策定し、グループ各社の機能ごとに目標を明確にし、その達成にむけて取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成25年度を初年度とする3ヵ年計画の基本方針に基づき、各社の機能を高めるべく、グループ全体の企業価値向上のため以下の課題に取り組んでおります。

- ・ 食肉調達事業・・・国内肥育生産事業、海外産地開発等集荷基盤の強化
- ・ 食肉等卸売事業・・・市場シェア拡大のための営業拠点の新設、物流合理化のためのシステム化、センター化の推進
- ・ 食品製造事業・・・新商品開発の強化、製造規模拡大
- ・ 新規市場開拓事業・・・食肉卸売事業のノウハウの海外市場への活用による新規市場の開拓

(4) 会社の対処すべき課題

① 食の安全・安心に対する課題

近年、食品への異物混入事件や食品誤表示の問題が頻発しており、食の安全・安心に対する消費者の関心は非常に高まっております。このような中、当社では、取り扱い商品の安全・安心を確保するため、平成16年より『S Q F』の導入を進めており、平成26年3月時点で53ヶ所が認定を受けております。『S Q F』の導入推進に加えて、従業員へのコンプライアンス教育を徹底することで、事業所における安全衛生・品質管理体制の確保向上に努めております。

② 国内マーケットの変化およびグローバル化に対する課題

国内では、少子化・高齢化に伴い消費の減少・多様化が進み、マーケット構造が著しく変化し、競争が激化しております。一方、アジア諸国のように、急速な経済発展により、食肉需要が急増している国や地域もあります。また、TPPやEPAの影響から、食肉の需給が世界規模で大きく変化し、食肉業界もグローバル化が一段と進展することが予想されます。

このような状況下、スターゼングループがさらに成長するための課題は、国内の営業基盤を強化して安定収益を確保すること、海外貿易も視野に入れて、調達機能を強化するとともに海外における事業開発を推進すること、我が国の畜産物の輸出を拡大することであると考えております。

当社では、新商品の市場投入を迅速化するため、新たに営業本部に商品開発部を置き、また、我が国の畜産物の輸出強化を含めてアジア地域での事業展開を推進するため、昨年10月1日スターゼンシンガポール社を設立しました。今後は、国内および海外でパートナー企業との連携を深め、グローバル化への対応力を強化してまいります。

③ ガバナンスの強化

企業環境の変化に対応し様々なリスクに備えるため、適切な企業統治（コーポレートガバナンス）のあり方を整えることが求められております。当社では、内部統制システムの構築、社外取締役選任、さらにグループ会社全体において日常的業務管理から経営的管理までのガバナンス体制の整備、強化を継続的にすすめてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成26年4月11日開催の取締役会決議を受けて、平成26年4月16日に林兼産業株式会社（本社：山口県下関市、代表取締役社長：熊山 忠和）との間で、業務提携契約を締結いたしました。

本業務提携は、原料取引、加工食品・ハム・ソーセージの製造委託、人事交流などの協力関係を通じ、食肉・加工食品事業における両社の経営資源の有効活用および経営の効率化を目的としております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,865	8,798
受取手形及び売掛金	29,832	23,961
商品及び製品	11,584	11,178
仕掛品	383	355
原材料及び貯蔵品	1,213	1,758
繰延税金資産	798	897
その他	4,769	6,638
貸倒引当金	△224	△125
流動資産合計	56,222	53,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,136	26,903
減価償却累計額	△13,506	△14,692
建物及び構築物（純額）	11,629	12,210
機械装置及び運搬具	12,319	13,214
減価償却累計額	△9,030	△9,555
機械装置及び運搬具（純額）	3,288	3,659
土地	9,480	10,755
リース資産	3,729	3,894
減価償却累計額	△2,066	△2,669
リース資産（純額）	1,663	1,225
建設仮勘定	657	1,281
その他	1,346	1,410
減価償却累計額	△990	△1,081
その他（純額）	356	328
有形固定資産合計	27,075	29,460
無形固定資産		
のれん	1,201	1,071
リース資産	1	8
その他	539	461
無形固定資産合計	1,743	1,541
投資その他の資産		
投資有価証券	6,539	6,525
賃貸不動産	1,556	1,499
長期貸付金	227	172
繰延税金資産	662	509
その他	1,034	803
貸倒引当金	△282	△243
投資その他の資産合計	9,739	9,266
固定資産合計	38,557	40,268
繰延資産		
社債発行費	68	44
繰延資産合計	68	44
資産合計	94,848	93,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,303	12,289
短期借入金	14,530	13,348
1年内返済予定の長期借入金	5,564	6,126
1年内償還予定の社債	800	700
リース債務	711	579
未払法人税等	552	545
賞与引当金	1,167	1,124
その他	4,862	4,413
流動負債合計	43,490	39,126
固定負債		
社債	4,100	3,400
長期借入金	14,723	18,069
リース債務	1,113	764
退職給付引当金	1,715	-
退職給付に係る負債	-	1,708
その他	1,371	1,243
固定負債合計	23,024	25,185
負債合計	66,514	64,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,899	9,899
資本剰余金	10,915	11,086
利益剰余金	8,221	9,410
自己株式	△1,348	△1,521
株主資本合計	27,687	28,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	531	710
繰延ヘッジ損益	272	16
為替換算調整勘定	△188	△110
退職給付に係る調整累計額	-	24
その他の包括利益累計額合計	615	641
少数株主持分	30	△50
純資産合計	28,333	29,465
負債純資産合計	94,848	93,777

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	254,124	256,581
売上原価	231,250	234,687
売上総利益	22,873	21,893
販売費及び一般管理費	21,043	19,924
営業利益	1,830	1,969
営業外収益		
受取利息	46	39
受取配当金	63	156
不動産賃貸料	498	476
受取保険金及び配当金	241	278
持分法による投資利益	34	230
貸倒引当金戻入額	56	-
その他	349	306
営業外収益合計	1,290	1,488
営業外費用		
支払利息	489	441
不動産賃貸費用	198	187
社債発行費償却	27	24
その他	247	162
営業外費用合計	962	816
経常利益	2,158	2,641
特別利益		
固定資産売却益	10	149
投資有価証券売却益	35	5
関係会社清算益	41	-
補助金収入	97	-
負ののれん発生益	-	675
受取補償金	358	36
特別利益合計	543	866
特別損失		
固定資産除却損	29	49
減損損失	645	670
投資有価証券評価損	105	3
段階取得に係る差損	-	233
特別損失合計	780	957
税金等調整前当期純利益	1,921	2,550
法人税、住民税及び事業税	906	846
法人税等調整額	162	36
法人税等合計	1,069	883
少数株主損益調整前当期純利益	852	1,667
少数株主損失(△)	△9	△80
当期純利益	861	1,748

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	852	1,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	365	175
繰延ヘッジ損益	458	△255
為替換算調整勘定	40	78
持分法適用会社に対する持分相当額	8	3
その他の包括利益合計	871	1
包括利益	1,723	1,668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,734	1,749
少数株主に係る包括利益	△10	△80

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,899	10,620	7,827	△2,250	26,096
当期変動額					
剰余金の配当			△522		△522
当期純利益			861		861
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		295		925	1,221
連結範囲の変動			54		54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	295	394	901	1,591
当期末残高	9,899	10,915	8,221	△1,348	27,687

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	159	△186	△229	—	△256	137	25,976
当期変動額							
剰余金の配当							△522
当期純利益							861
自己株式の取得							△24
自己株式の処分							1,221
連結範囲の変動							54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	372	459	40	—	872	△106	765
当期変動額合計	372	459	40	—	872	△106	2,356
当期末残高	531	272	△188	—	615	30	28,333

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,899	10,915	8,221	△1,348	27,687
当期変動額					
剰余金の配当			△559		△559
当期純利益			1,697		1,697
自己株式の取得				△462	△462
自己株式の処分		170		289	460
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	170	1,138	△172	1,136
当期末残高	9,899	11,086	9,359	△1,521	28,823

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	531	272	△188	—	615	30	28,333
当期変動額							
剰余金の配当							△559
当期純利益							1,697
自己株式の取得							△462
自己株式の処分							460
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	178	△255	78	24	25	△80	△55
当期変動額合計	178	△255	78	24	25	△80	1,081
当期末残高	710	16	△110	24	641	△50	29,414

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,921	2,550
減価償却費	3,110	3,027
減損損失	645	670
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	△47
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7	△1,715
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,708
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△353	△137
のれん償却額	100	129
負ののれん発生益	-	△675
受取利息及び受取配当金	△110	△196
持分法による投資損益 (△は益)	△34	△230
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	233
投資有価証券評価損益 (△は益)	105	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35	△5
支払利息	489	441
固定資産除却損	29	49
固定資産売却損益 (△は益)	△10	△149
売上債権の増減額 (△は増加)	773	5,886
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△942	△112
関係会社清算損益 (△は益)	△41	-
受取補償金	△358	△36
補助金収入	△97	-
前渡金の増減額 (△は増加)	314	△2,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	293	△3,006
その他	118	△64
小計	5,896	5,712
補償金の受取額	386	36
補助金の受取額	30	20
利息及び配当金の受取額	151	244
利息の支払額	△480	△440
法人税等の支払額	△1,017	△910
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,967	4,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240	△249
定期預金の払戻による収入	306	749
投資有価証券の取得による支出	△20	△45
投資有価証券の売却による収入	40	26
固定資産の取得による支出	△3,161	△3,859
固定資産の売却による収入	58	699
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	28	165
長期貸付けによる支出	△50	△1
長期貸付金の回収による収入	211	180
子会社株式の取得による支出	△96	△39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△944
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△6	-
子会社の清算による収入	42	-
その他	55	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,831	△3,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,934	△1,241
長期借入れによる収入	7,400	9,176
長期借入金の返済による支出	△6,302	△5,910
リース債務の返済による支出	△722	△700
社債の発行による収入	3,343	-
社債の償還による支出	△3,600	△800
自己株式の取得による支出	△24	△11
自己株式の売却による収入	25	9
配当金の支払額	△522	△556
その他	△2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,338	△36
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△168	1,431
現金及び現金同等物の期首残高	7,241	7,163
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	89	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,163	8,595

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社23社は連結しております。

主要な連結子会社名

スターゼンミートプロセッサー(株)

スターゼン販売(株)

スターゼン広域販売(株)

スターゼンインターナショナル(株)

(株)ゼンチク販売

ローマイヤ(株)

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった東京部分肉センター(株)は株式を追加取得したため連結子会社となりました。また、連結子会社であったスターゼン東日本販売(株)は、同じく連結子会社であったスターゼン北日本販売(株)、スターゼン西日本販売(株)、スターゼン南日本販売(株)を合併し、商号をスターゼン販売(株)に変更しております。

(株)ジーコスは、連結子会社である(株)システム・サービス・センターを存続会社とする吸収合併により消滅しております。また、(株)ゼンチク物流は、連結子会社であるサンエフ(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。なお、ローマイヤ販売(株)は清算したため連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社(株)雲仙有明ファーム他2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社6社は持分法を適用しております。

主要な会社名

ゼンミ食品(株)

(株)阿久根食肉流通センター

プライフーズ(株)

オレンジベイフーズ(株)

(2) 持分法を適用していない関連会社新潟臓器(株)及び非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 1月決算会社は、(株)三戸食肉センター他3社です。

(2) 12月決算会社は、スターゼン(アメリカ), INC. 他2社です。

これらの会社については、連結決算日との差異がいずれも3ヶ月を超えないので、当連結財務諸表の作成に当たっては、各社の当該事業年度に係わる財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,708百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が24百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は0.31円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	354.07円	369.28円
1株当たり当期純利益金額	11.03円	21.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	861	1,748
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	861	1,748
普通株式の期中平均株式数(株)	78,172,801	79,925,915

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,333	29,465
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	30	△50
(うち少数株主持分)	(30)	(△50)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,303	29,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	79,936,344	79,927,818

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。